

資料

平成 25 年度第 5 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会

分科会（第三部会） 議事次第・会議資料

平成 25 年度第 5 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会（第三部会）

議 事 次 第

日時：平成 25 年 7 月 26 日（金）

場所：三田共用会議所

1. 開会
2. 国土技術政策総合研究所副所長挨拶
3. 分科会主査挨拶
4. 本日の評価方法等について
5. 議事
 - ＜平成 26 年度新規課題の事前評価＞
 - ・ 戦略的な港湾施設の点検計画策定手法に関する研究
 - ・ 空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究
6. その他
7. 国土技術政策総合研究所副所長挨拶
8. 閉会

会 議 資 料

	頁
資料 1 平成 25 年度第 5 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会 分科会（第三部会）委員一覧	51
資料 2 本日の評価方法等について	52
資料 3 研究概要書	
3-1 空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究	54

注) 資料 3 については、研究評価委員会分科会当日時点のものである。

注) 事前評価の課題名は研究評価委員会分科会当日時点のものである。

注) 「戦略的な港湾施設の点検計画策定手法に関する研究」については、必要な予算の確保の見通しがたらず、研究実施が困難な状況となったため、評価の結果、対応方針、評価対象課題関係資料の掲載を省略した。

平成25年度 第5回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会
(第三部会) 委員一覧

第三部会

主査

柴山 知也 早稲田大学教授

委員

喜多 秀行 神戸大学大学院教授

窪田 陽一 埼玉大学大学院教授

佐藤 尚次 中央大学教授

中野 晋 徳島大学大学院教授

兵藤 哲朗 東京海洋大学教授

山内 弘隆 一橋大学大学院教授

第一部会

岡本 直久 筑波大学准教授

第二部会

伊香賀 俊治 慶應義塾大学教授

※敬称略

本日の評価方法等について (第三部会)

1 評価の対象

平成26年度新規事項立て研究課題

※事項立て研究課題：国総研が自ら課題を設定し、研究予算(行政部費)を確保し実施する研究課題

2 評価の目的

「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「国土交通省研究開発評価指針」、「国土交通省政策評価基本計画」等)に基づき、公正かつ透明性のある研究評価を行い、評価結果を研究の目的、計画の見直し等に反映することを目的としている。

3 評価の視点

必要性、効率性、有効性について、以下の観点を踏まえ、国総研として実施すべきか、事前評価を行います。

【必要性】科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等

【効率性】計画・実施体制の妥当性等

【有効性】新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等

4 進行方法

当部会が担当となっている研究課題毎に評価を行います。

(1) 評価対象課題に参画等している委員の確認(別添参照)

評価対象課題に参画等している委員がいる場合、評価に参加できない委員の説明(対象の委員は当該研究課題の評価には参加できません)

(2) 研究課題の説明(10分)

研究内容、必要性・効率性・有効性の観点等からの説明

(3) 研究課題についての評価(15分)

① 他の部会及び欠席の委員等から事前に伺っている意見の紹介(事務局)

② 主査及び各委員により研究課題について議論

※ 意見については「評価シート」に逐次ご記入下さい。

③ 審議内容、評価シート及び事前意見をもとに、主査に総括を行っていただきます。

※ 分科会委員が評価対象課題に参画している場合は別添のとおりです。

5 評価結果のとりまとめ

審議内容、評価シート及び事前意見をもとに、後日、主査名で評価結果としてとりまとめ、公表する予定です。なお、評価結果については研究評価委員会に報告します。

6 評価結果の公表

評価結果は議事録とともに公表します。

なお、議事録における発言者名については個人名は記載せず、「主査」、「委員」、「事務局」、「国総研」等として表記するものとします。

（参考）研究評価委員会分科会（7月開催）の開催日程

○第3回 国総研研究評価委員会分科会（第一部会）

平成25年7月18日（木） 10：30～12：00 於：三田共用会議所

○第4回 国総研研究評価委員会分科会（第二部会）

平成25年7月26日（金） 13：00～15：30 於：三田共用会議所

●第5回 国総研研究評価委員会分科会（第三部会）

平成25年7月26日（金） 16：00～17：15 於：三田共用会議所

研究概要書： 空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究

研究代表者名：空港研究部 空港施工システム室長 中島晋
 技術政策課題：成熟社会への対応
 研究期間：平成26年度～28年度
 総研究費（予定）：約20百万円

1. 研究の概要

社会資本の維持管理への要請が高まっている中、点検・補修の時間確保などが厳しくなっている空港舗装について、点検で計測すべき対象の精査、新技術の活用などを踏まえ、面的に短時間で効率的・効果的に点検できる手法を検討・提案する。

また、舗装補修材料である乳剤・常温混合物を用いた舗装補修技術の空港舗装への適用性について各種試験を通して確認し、短時間で施工できる補修法を検討・提案する。

2. 研究の目的

点検・補修時間の確保など点検・補修を行う環境が厳しくなっている空港舗装について、それに対応する点検・補修技術の技術開発を行い、共通仕様書、関連規程類に反映させることで、厳しい環境下での点検・補修精度の維持向上、効率化を図り、社会資本の維持管理に対する社会的要請に応える。

3. 自己点検結果

（必要性）

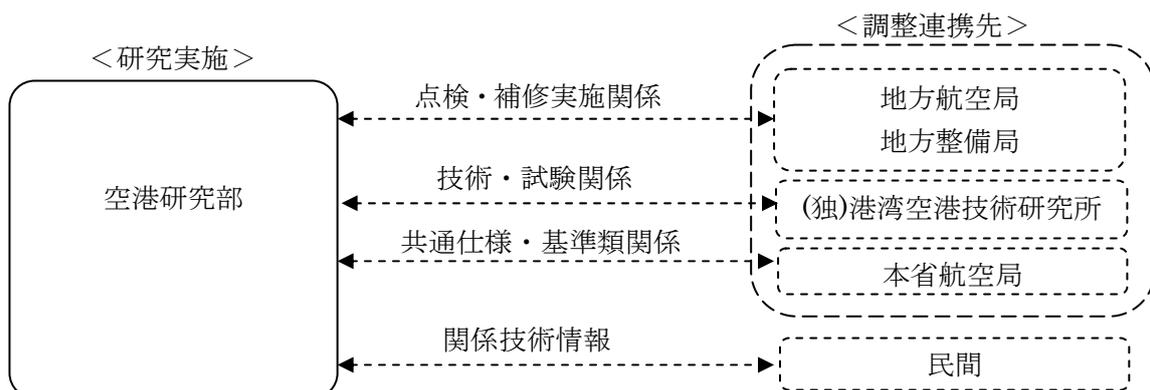
空港舗装は滑走路など空港の根幹を成す重要な施設であるが、近年空港運用時間の延長傾向に伴い維持管理の作業時間確保が難しくなっていること、新型航空機による空港舗装へ対する荷重条件が厳しくなっていること、トンネル事故などを契機に社会資本の維持管理に対する社会的要請が高まっていることなど、点検・補修を巡る環境は厳しくなっている。このような中、空港舗装の点検・補修の確実な実施のため、面的点検や新材料による補修など作業の時間短縮、精度の向上など点検・補修技術の高度化が必要である。

（効率性）

点検・補修の実施上の課題、研究開発の方向性・効果などについて、既存会議を活用することで地方航空局、地方整備局の現場部署への確認・情報交換を行いながら取り組む。また同手法により国管理空港以外の地方自治体、空港会社との情報交換も可能となり幅広く効率的・効果的に進めることができる。

●研究の実施体制

空港研究部 空港施工システム室が、地方航空局、地方整備局、空港施設研究室、本省航空局と現場面、技術面、規程類等の調整・連携をしつつ実施。



●研究の年度計画と研究費配分

年度計画と研究費配分

区分 (目標、テーマ、分野等)	実施年度			総研究費 約20 [百万円]
	H26	H27	H28	研究費配分
点検の高度化の検討 (面的、効率的、効果的な点検手法の検討)	点検すべき対象の 計測技術の検討・評価	検討・整理 点検方法の検討・提案		約6 百万円
補修の高度化の検討 (乳剤、常温混合物の導入検討)	各材料の特性評価・整理	各種試験	各材料の補修工法の検討・提案	約10 百万円
とりまとめ 共通仕様書、規程類への反映方法の検討		提案した点検方法、 成果の施策への反映方法の検討 共通仕様書、規程類への反映方法の検討	補修方法の評価	約4 百万円

(有効性)

面的・効率的な点検技術により、点検時間の短縮、作業効率・精度の向上が期待される。

乳剤・常温混合物を補修に使用できれば、施工の時間短縮などが期待される。

もって空港舗装の維持管理に対する社会的要請に応え、空港サービスの向上に資することができる。

研究課題名：空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究（事項立て課題）

研究課題名	研究成果の活用方針（施策への反映・効果等）	備考
<p style="text-align: center;">研究成果目標</p> <p>点検の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> 点検（計測・調査）すべき点検項目を分析・整理する。 点検に適用可能な計測技術を収集・評価する。 計測技術の特徴を有効に生かせる点検方法を検討・提案し、効果を評価する。 <p>補修の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳剤・常温混合物の情報収集し、空港舗装の特徴を踏まえ評価・整理する。 各材料について、屋外試験等を通して施工性、耐久性など空港舗装への適用性を確認する。 乳剤・常温混合物を用いた補修工法の検討・提案、条件整理を行い、空港舗装への適用性・時間短縮効果等を評価する。 <p>空港舗装の維持管理手法の高度化</p> <p>研究成果の施策への反映方法の提案</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究成果を施策へ効果的に反映させる方法について検討する。 共通仕様書、規程類へ反映させる案を作成する。 	<p>共通仕様書、規程類の改訂（本省）</p> <ul style="list-style-type: none"> 面的・効率的な点検技術により、点検時間の短縮、省力化、作業効率・精度の向上が期待される。 乳剤・常温混合物を補修に使用できれば、作業の時間短縮などが期待される。 もって空港舗装の維持管理に対する社会的要請に応え、空港サービスの上昇に資することができる。 	